

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果及び評価について

資料2

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	実績値	事業効果(選択方式)	事業の評価(選択方式)	外部有識者からの意見	今後の方針(選択方式)	今後の方針の理由	
1	特定課題検討事業	(1)窓口における転出入者の実態調査 転出入理由等を把握するアンケート調査の実施	6,651,000	指標①	アンケート回収率	50	%	33	地方創生に相当程度効果があった	地方創生に有効であった	アンケート結果に基づいて、住宅の確保について購入、賃貸いずれにも対応する施策が実施できると良い。	追加等更に発展させる	【転入出者窓口アンケート:更に発展させる】 実施期間が、平成27年度においては、6月から翌3月までであったため、平成28年度においては、4月から翌3月までの通年実施とするともに、回収率の向上を図る。 【公設地方卸売市場用地の活用検討:予定通り事業終了】 今後は、市場用地活用事業者と共同で地区計画の策定に向けた協議、調整を図る。
		指標②		市場用地活用事業計画の提案数	2	者	6						
2	新たな子育て支援強化事業	民間から譲渡を受けた施設を有効活用した「日立市子どもセンター」における、子育て支援、発達障害児支援の分野における福祉と教育の連携強化を目指す新たな相談・支援機能の充実。 ・パンフレット作成、施設環境整備費等	3,000,000	指標①	利用者アンケートの実施 利用者の満足度	80	%	95	地方創生に非常に効果的であった	地方創生に有効であった	特になし。	追加等更に発展させる	平成27年度においては、アンケートの期間が短期間であったが非常に高い評価であった。今後は、実施事業の拡充などの取組を検討していく。
3	地域医療体制確保事業	(1)茨城県県北地域に唯一配備されたロボット手術支援システム「ダヴィンチ」の活用等による高度専門医療体制確保 ・高度専門医師確保に対する補助 (2)2次救急医療体制の継続・充実支援 ・救急医療(急性心筋梗塞等への対応を含む)に係る医師確保に対する補助 ・救急医療の確保に係る医療機器整備に対する補助	79,345,767	指標①	高度専門医師及び救急に係る医師確保数	11	人	16	地方創生に非常に効果的であった	地方創生に有効であった	日立市では、産婦人科医の不足が課題。それらに対応する先駆的研究も必要。	事業の継続	救急医療体制及び高度専門医療体制の確保を図るために引続き事業を実施する。
				指標②	受入れ救急車台数	1,800	台	1,849					
4	雇用安定対策事業	女性が働きやすい職場環境の整備に必要な経費の助成(補助率1/2、上限額50万円)	2,500,000	指標①	女性の働きやすい職場環境整備を実施した企業数	10	件	9	地方創生に相当程度効果があった	地方創生に有効であった	短時間勤務や週休2日制度の導入など、女性が子育てしながら働ける環境整備に補助のウェイトを置いて欲しい。	事業の継続	平成27年度において、女性就業の促進に一定の効果が認められた。 平成28年度においても、女性就業を支援する補助事業を公募中である。
5	中里・たかはら地区における定住促進対策事業	地域おこし協力隊員の誘致により、山間部等における定住の促進を図るとともに、地域活動への参画による地域力の維持や強化を図る。	1,600,000	指標①	地域おこし協力隊員の受入人数	1	人	1	地方創生に非常に効果的であった	地方創生に有効であった	特になし。	追加等更に発展させる	平成28年度以降1名の増員引続きを図る。 情報誌、ラジオ、ケーブルテレビ等各種メディアを活用したPRを実施する。
				指標②	PR活動等	2	回	2					
6	中小企業対策支援事業	産業支援機関への補助による特許活用による新製品開発等支援の実施 ・知的財産活用セミナー等の開催 ・他社の特許等を活用した新技術・新製品開発に必要な経費の助成	1,024,220	指標①	知的財産活用に係る相談件数	10	件	10	地方創生に非常に効果的であった	地方創生に有効であった	特になし。	事業の継続	平成27年度においては、相談を受けた案件の内1件が知的財産を活用して試作機を完成させた。 平成28年度においても、知的財産活用を支援する補助事業を公募中である。
7	本社機能移転等促進事業	本社機能移転等促進のためのPR ・本市の優位性、特色、優遇制度などをPRするためのリーフレット作成及び資料送付、会社訪問	330,013	指標①	本社機能の誘致に向けた企業訪問実施件数	14	件	41	地方創生に非常に効果的であった	地方創生に有効であった	企業訪問の際、自然環境など本市の良さを伝えられるようにする必要がある。	事業の継続	地方強化促進税制による支援措置のほか、復興特区税制や本市独自の支援措置を活用し、本市への本社機能の誘致に向けた取り組みを継続する。
8	学力向上推進事業	学力格差解消のため、教員OBや学生等の地域人材を活用し中学3年生を対象に放課後学習室を各中学校で実施	1,400,000	指標①	放課後学習室の実施回数(1会場あたり)	23	回	41	地方創生に非常に効果的であった	地方創生に有効であった	子どもの学力が高い、また英語教育をはじめ学習環境が良いということは、その地域の魅力にもなる。	追加等更に発展させる	H27年度は中3を対象に実施。H28年度は対象を小6～中3に拡大した。
9	国際理解教育推進事業	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の基礎を養うため、イングリッシュキャンプ等の体験活動を実施	1,200,000	指標①	英語体験活動に参加した児童生徒数	170	人	143	地方創生に相当程度効果があった	地方創生に有効であった		事業内容の見直し(改善)	実施場所、内容、募集人数等の見直しを行った。
10	農水産物流通ネットワーク促進事業	農水産物の流通ネットワークを構築することで、これまで販売の機会がなく生産を控えていた生産者の意欲を向上させ、市内直売施設での農水産物の販売額の向上をはかる。 ・ネットワーク拠点整備費 ・運送システム構築費(保冷車2台) ・イベント広報宣伝費	35,996,000	指標①	直販施設(道の駅日立おさかなセンターと十王物産センター-鶴喜鶴喜)での農水産物の販売額 前年比3%増(平成28年1月～3月)	293,874,500	円	231,527,878	地方創生に効果があった	地方創生に有効であった	農協と漁協といった異なる組織が連携し、事業を実施している点は高く評価できるが、それぞれの売り場での品揃えや、商品の見せ方・売り方に、工夫、改善の余地がある。	事業内容の見直し(改善)	当該両施設での販売額及び来場者数が基準年の実績に対して相対的に下回り、指標値に至らなかった。しかしながら、両施設において、従来取り扱っていなかった農(水)産物の販売を新たに開始したことで、販売額・来場者数の増加には一定程度寄与しているため、今後は、両施設の販売額及び来場者数の年間の推移を注視するとともに、引き続きPRを図っていく。 また、市内の他の小売店へ販路の拡大を図る。
				指標②	直販施設(道の駅日立おさかなセンターと十王物産センター-鶴喜鶴喜)での来場者数 前年比3%増(平成28年1月～3月)	244,500	人	198,874					